

平成19年度業務システムの導入及び 運用に要する経費等の調査について (速報版)

平成19年12月10日

総務省 自治行政局 自治政策課

調査の概要

- ◆ 平成17年度、平成18年度調査に引き続き実施
 - 市区町村に加えて、都道府県の情報システムについても調査を実施
 - 精度の向上を図るため調査方法を改善

- ◆ 調査対象団体
 - 市区町村向け調査： 全国の市区町村 1821団体(12月1日現在)
 - うち、平成19年度に合併の団体(予定含む)を除く
 - 都道府県向け調査： 全国の都道府県 47団体

- ◆ 調査期間
 - 平成19年9月10日～10月19日(回答期限)
 - 回答期限以降も回答を依頼し、全団体からの回収を目標とする

調査のねらい(市区町村向け調査)

◆ 市区町村における業務システムの最適化を支援する

- 導入・運用に要する経費や調達・運用に際しての諸条件等のデータを整理・公表することにより、市区町村における業務システムの最適な導入・運用に向けた取り組みを支援する

◆ 上記目的のため、以下のような分析が行えるようにする

- システムの導入はどの程度進んでいるか
- システムの導入や運用の共同化はどの程度行われているか、費用面でどの程度の効果が見られるか
- どの範囲の業務を対象とするものが多いか
- ダウンサイジングやアウトソーシングは進んでいるか
- パッケージを利用しているか
- 業者はどのように選定されているか
- 業務システムの経費と上記のような条件は関係性があるか

調査のねらい(都道府県向け調査)

- ◆ 都道府県の業務システムの構築・運用に要する経費及び諸条件について調査する
 - 都道府県と市区町村の間でのシステムの共同化を図ることが有効と考えられるシステムを中心とする
- ◆ 調査結果は、主として以下のような目的で活用されることを念頭に置く
 - 都道府県と市区町村によるシステム共同化の動向を分析し、今後の共同アウトソーシング事業の推進に資する
 - 都道府県の業務システムに関する経費及び関連する諸条件について情報提供し、都道府県における情報化の推進施策の検討に資する

調査対象システム

◆ 市区町村向け調査： 下記の26システムを対象

- 住民情報関連／税業務／戸籍／選挙投票／自動交付機
／国保・年金／福祉業務／保健業務／介護保険／医療費助成／学齡
簿／財務会計／庶務事務／人事給与／文書管理／土木積算／公有財
産管理／統合型GIS／公営住宅管理／図書館／グループウェア／電子
申請／電子申告／施設予約／電子調達／システム間連携
- 平成18年度調査より保健業務を追加し、統計、上下水道料金、情報提
供を削減

◆ 都道府県向け調査： 下記の15システムを対象

- 財務会計／庶務事務／人事管理／給与計算／文書管理／公有財産管
理／統合型GIS／公営住宅管理／図書館／グループウェア／電子申請
／電子申告／施設予約／電子調達／システム間連携
- 将来的に市区町村との共同利用が期待されるシステムを中心に設定

主な調査項目(1)

◆ 基本情報等

- 職員数(一般行政部門)
- 導入済システム一覧(調査対象システムの導入有無)
- 回答一覧の公表時に以下の基本情報を事務局で補完
 - － 市区町村区分、人口、類似団体別財政指数表の種類、合併の予定及び実績

◆ 業務システム関連費用

- 構築費用は、リース予定額を含むシステム利用期間総額での回答
 - － 再リースや安価買取でも直近の費用だけでなく全期間で分析が可能
- 運用・保守費用はシステム稼働開始から平成19年度までの総額
 - － 利用1年あたりの費用による比較が可能
- 複数システムの契約を一括で行い、システム別の費用に分割できない場合「一括契約」として回答
 - － 一括契約の対象としているシステム
 - － 一括の費用に加え一部内訳として個別システム費用を回答
- 構築費及び運用・保守費に他の費用を含む場合はその旨を回答
 - － 共用の端末PC、紙帳票の電子化、コールセンター費用等

主な調査項目(2)

◆ 業務システムの導入状況

- 業務システムの対象業務
- 導入概要(処理形態、稼働時期、再構築予定)
- 開発形態(職員による自己開発、委託開発等)
- 運用形態(職員による自己運用、庁内に設置しての運用委託等)
- 職員による開発・運用に要する作業工数
- 開発事業者の選定方式
- 法改正によるシステム改修の頻度
- システム導入効果の評価指標の設定状況

◆ システム共同化の状況

- 共同での開発及び運用の有無
- 共同化の相手方
 - 都道府県・市区町村間の共同化有無、一部事務組合等への業務移管
- システム共同化における費用分担の考え方(都道府県向け調査項目)

平成18年度調査からの主な改善点

- ◆ 市区町村に加え都道府県を調査対象とする
- ◆ 調査対象業務システムの変更
 - 回答状況に見られる導入傾向等を考慮して増減
- ◆ 共同化に関する調査項目の改善
 - 共同開発、共同運営の有無
 - 共同化の相手方(一部事務組合等への業務移管を含む)
- ◆ 職員による開発・運用に要する作業工数の調査を追加
- ◆ システム導入効果を評価する評価指標の設定状況の調査を追加

調査結果の活用に向けて

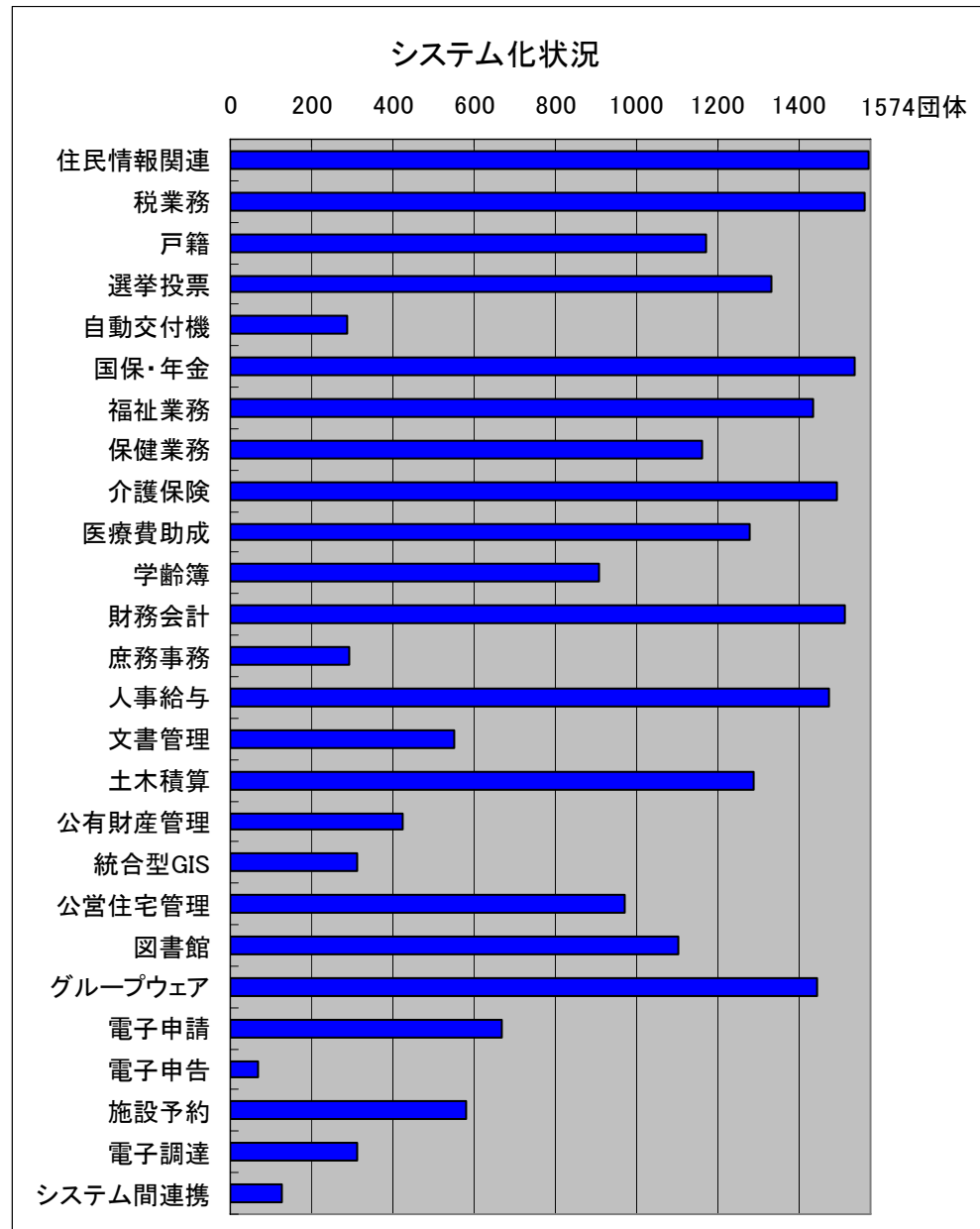
- ◆ 業務システムの費用に関する各種分析
 - 業務システムの導入傾向の分析・把握
 - 共同アウトソーシングの効果を費用面から検証
 - 市区町村における他団体との比較、自団体システムの見直し
 - － 共同アウトソーシング推進協議会より「活用の手引き(仮)」を公表予定

- ◆ 共同アウトソーシングの導入推進
 - プログラムライブラリの活用
(<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/rdd/ap-lib/ap-libPR.pdf>)
 - 「共同アウトソーシング導入の手引き」の活用
(<http://www.lasdec.nippon-net.ne.jp/frame.html?url=rdd/kyo/index.htm>)

市区町村調査の分析結果(速報)(1)

◆ システム化状況

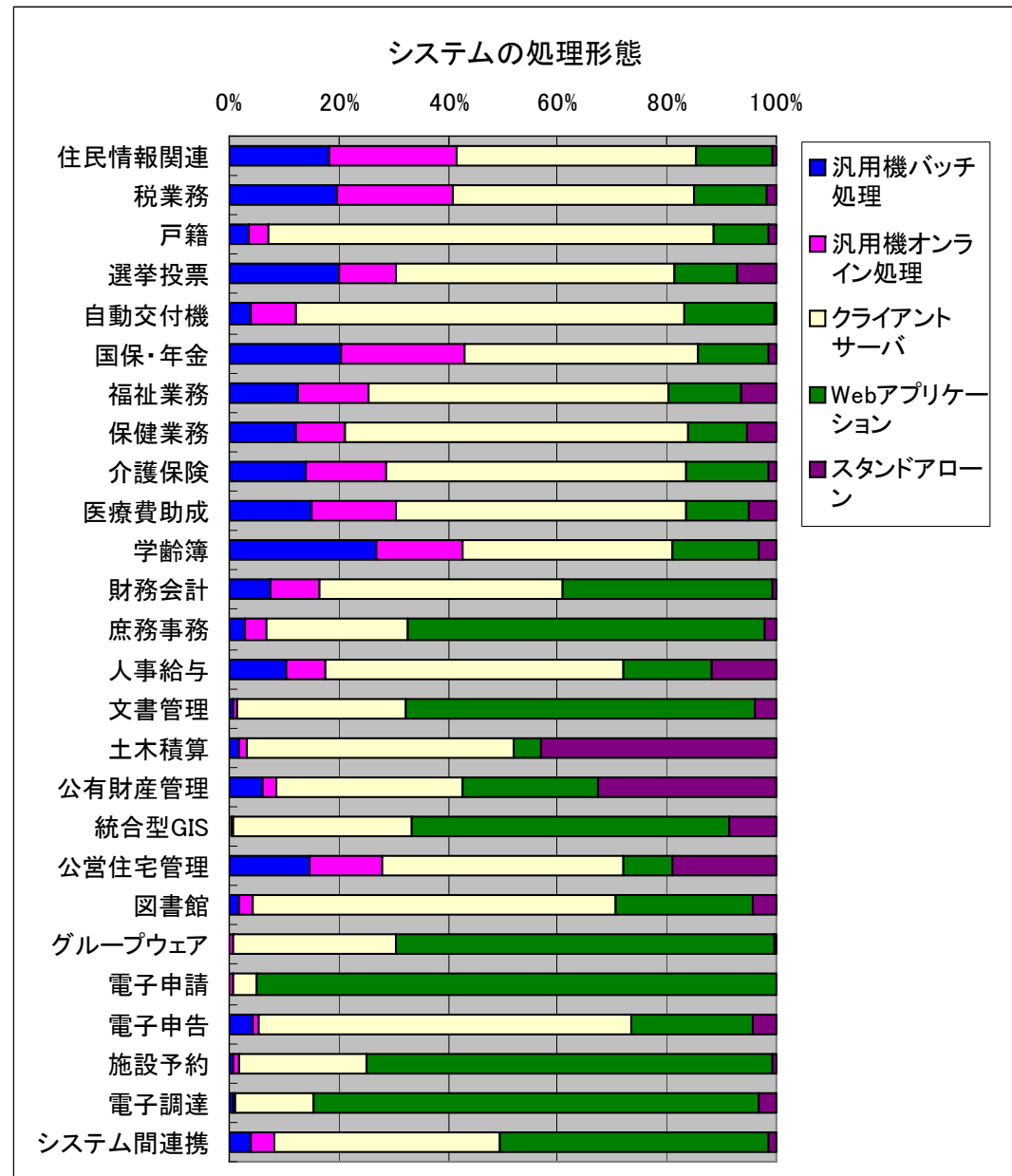
- 基幹業務系システムは全般に導入比率が高い。
- 自動交付機の導入は18%程度である。
- 内部管理業務系システムでは、財務会計、人事給与、グループウェアの導入比率が高い。
- 住民サービス業務系システムでは、電子申請、施設予約の導入が進んでいる。



市区町村調査の分析結果(速報)(2)

◆ システムの処理形態 (複数回答)

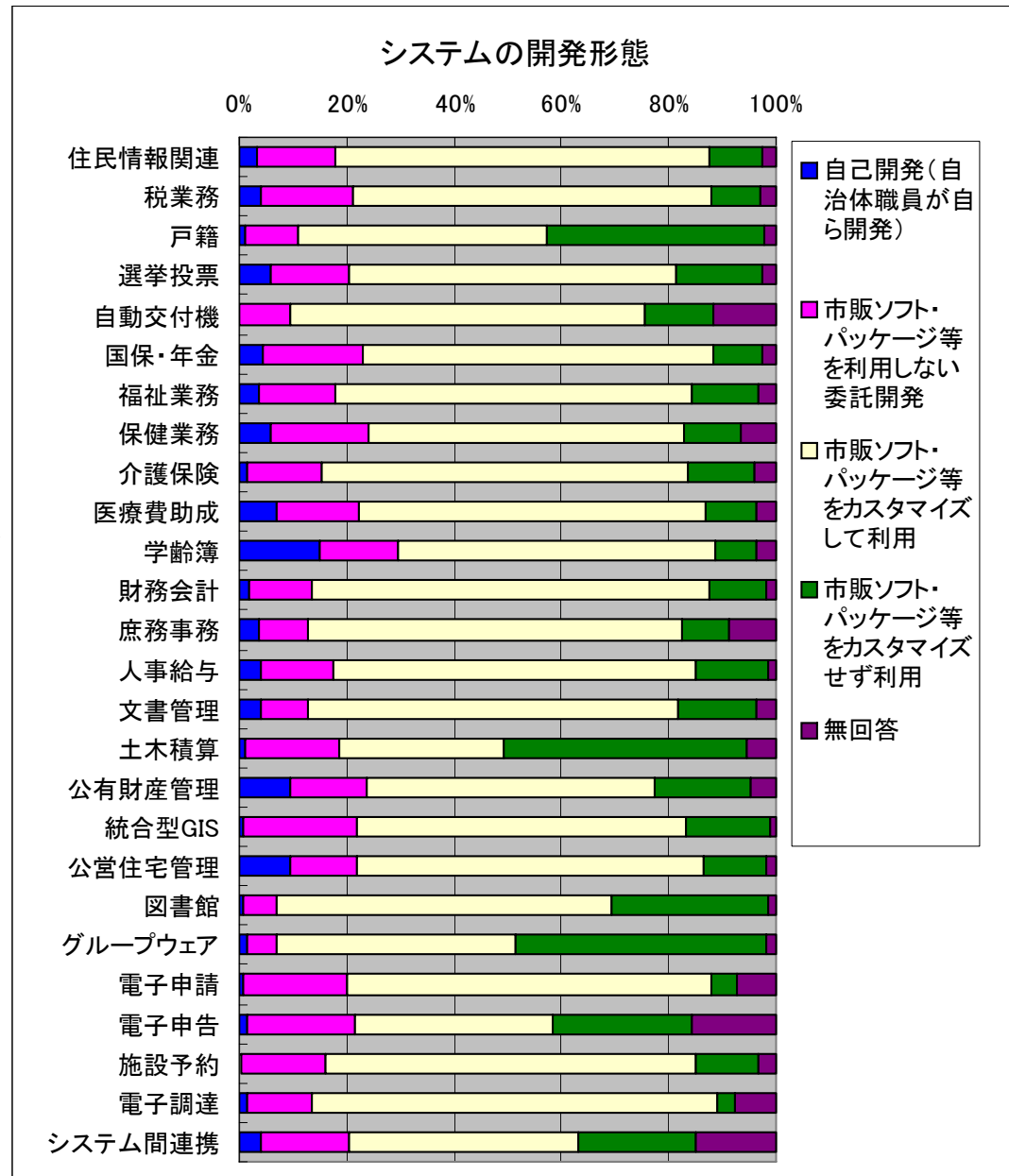
- Webアプリケーション型の導入は、住民サービス業務系システムで顕著に見られる。
- 内部管理業務系システムでは、庶務事務、グループウェアといった比較的新しいシステムでWebアプリケーション型が多く採用されている。
- 基幹業務系システムのうち住民情報関連、税業務、国保・年金、学齢簿では、導入されたシステムの40%前後が、汎用機によって処理されている。
- 土木積算、公有財産管理では、導入されたシステムの40%前後がスタンドアローン型である。



市区町村調査の分析結果(速報)(3)

◆ システムの開発形態

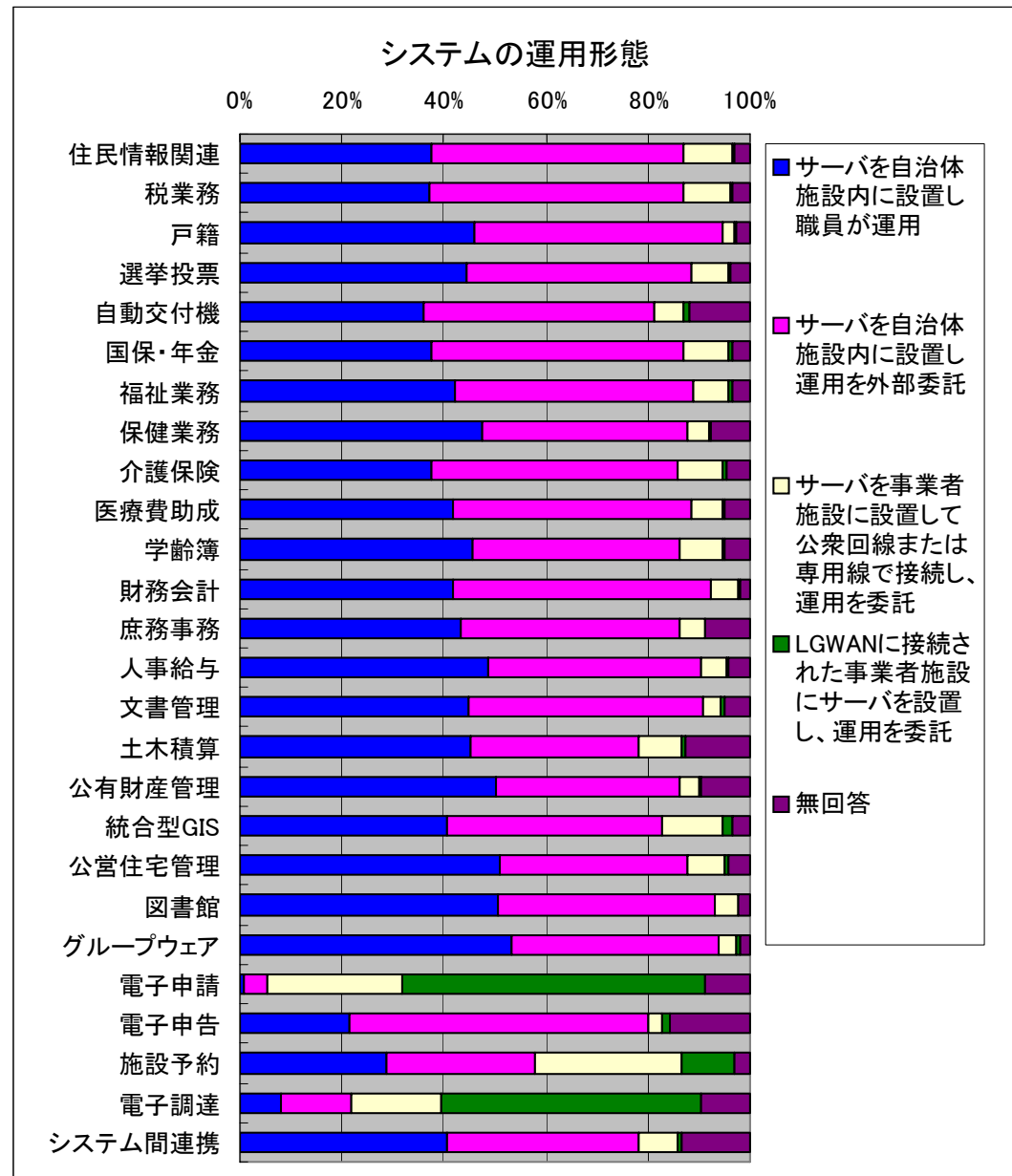
- 大半のシステムで、導入した市区町村の70%以上が、パッケージ等を利用してシステムを開発している。
- 戸籍、土木積算、グループウェアでは、導入した市区町村の40%以上が、パッケージをカスタマイズせずに導入している。その他図書館、電子申告、システム間連携でカスタマイズせずに利用している例が比較的多い。
- 学齢簿、公有財産管理では、導入した市区町村の10%前後において、市区町村職員が自ら開発している。



市区町村調査の分析結果(速報)(4)

◆ システムの運用形態

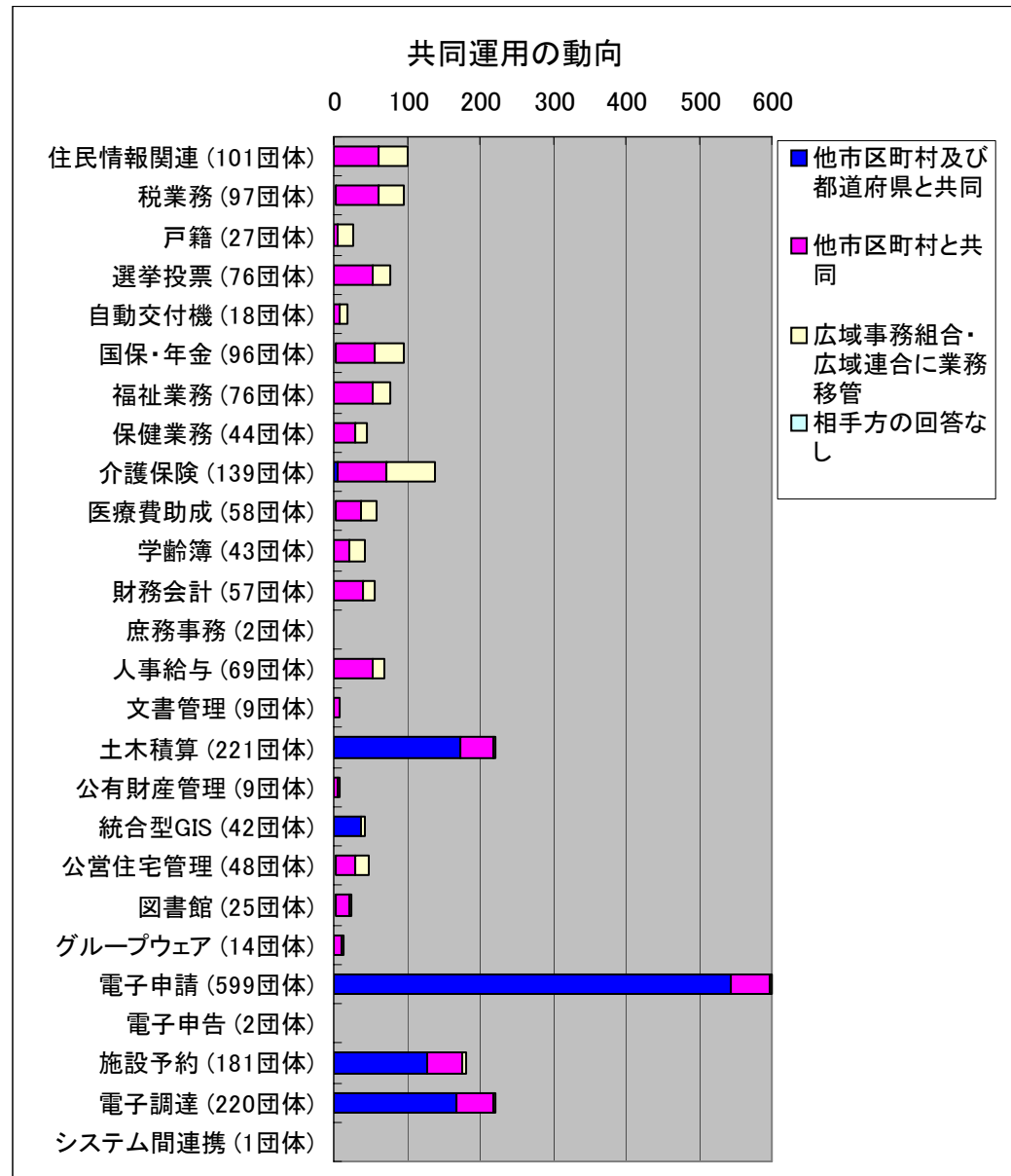
- 多くのシステムにおいて、40%前後が、導入した市区町村の職員によって運用されている。
- 多くのシステムにおいて、導入している市区町村のうち80%前後で、自治体の施設内にサーバを設置している。
- サーバを自治体施設外に設置して運用を委託するケースは、住民サービス業務系のシステムで顕著に見られる。
- LGWAN-ASPの利用は、電子申請及び電子調達で顕著であるが他ではまだ利用例が少ない。



市区町村調査の分析結果(速報)(5)

◆ システム共同運用の動向

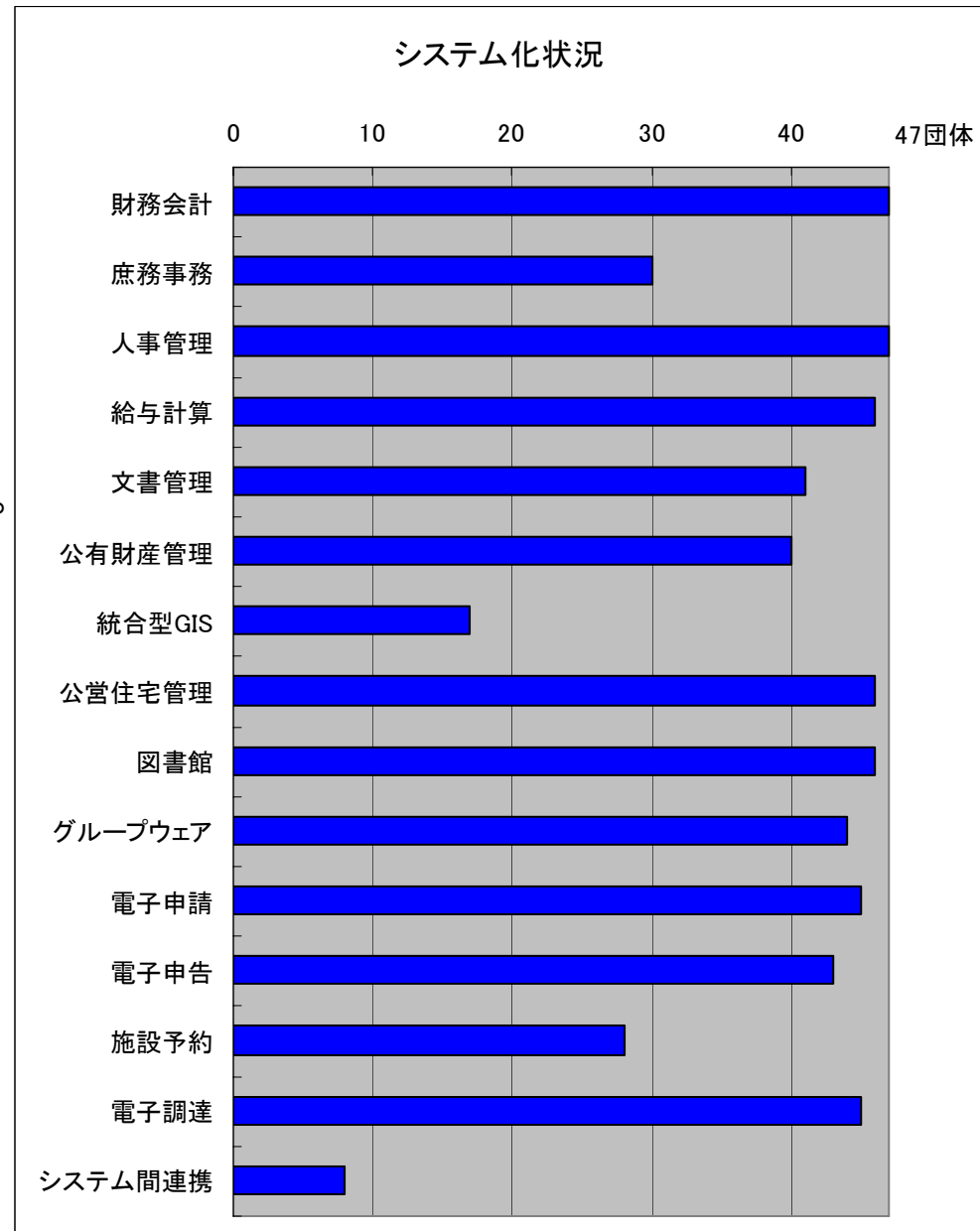
- 住民サービス業務系システムである電子申請、電子調達、施設予約とともに、土木積算システムで他市区町村及び都道府県との共同化が進んでいる。
- 基幹業務系システムでは、一部事務組合等に業務移管しているものが見られる。中でも介護保険で比較的多い(66団体)。
- 内部管理業務系システムを共同運用している例は比較的小さい。



都道府県調査の分析結果(速報)(1)

◆ システム化状況

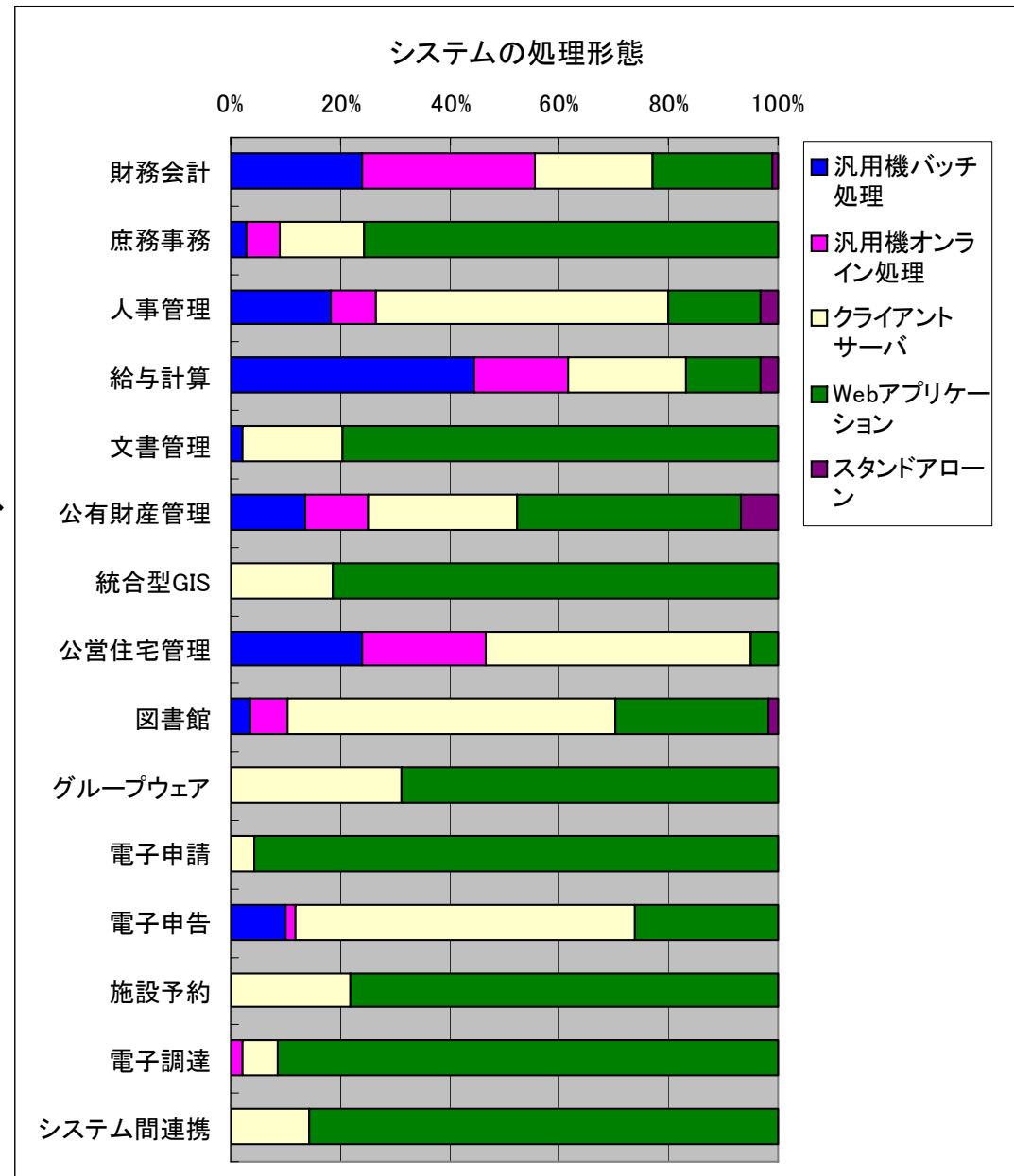
- 内部管理業務系システムは全般に導入比率が高く、庶務事務システムも30団体で導入が進んでいる。
- 住民サービス業務系システムのうち、電子申請、電子申告、電子調達の各システムは40以上の団体で導入済である。施設予約システムは過半数の団体で導入されている。
- システム間連携は8団体で導入されている。



都道府県調査の分析結果(速報)(2)

◆ システムの処理形態 (複数回答)

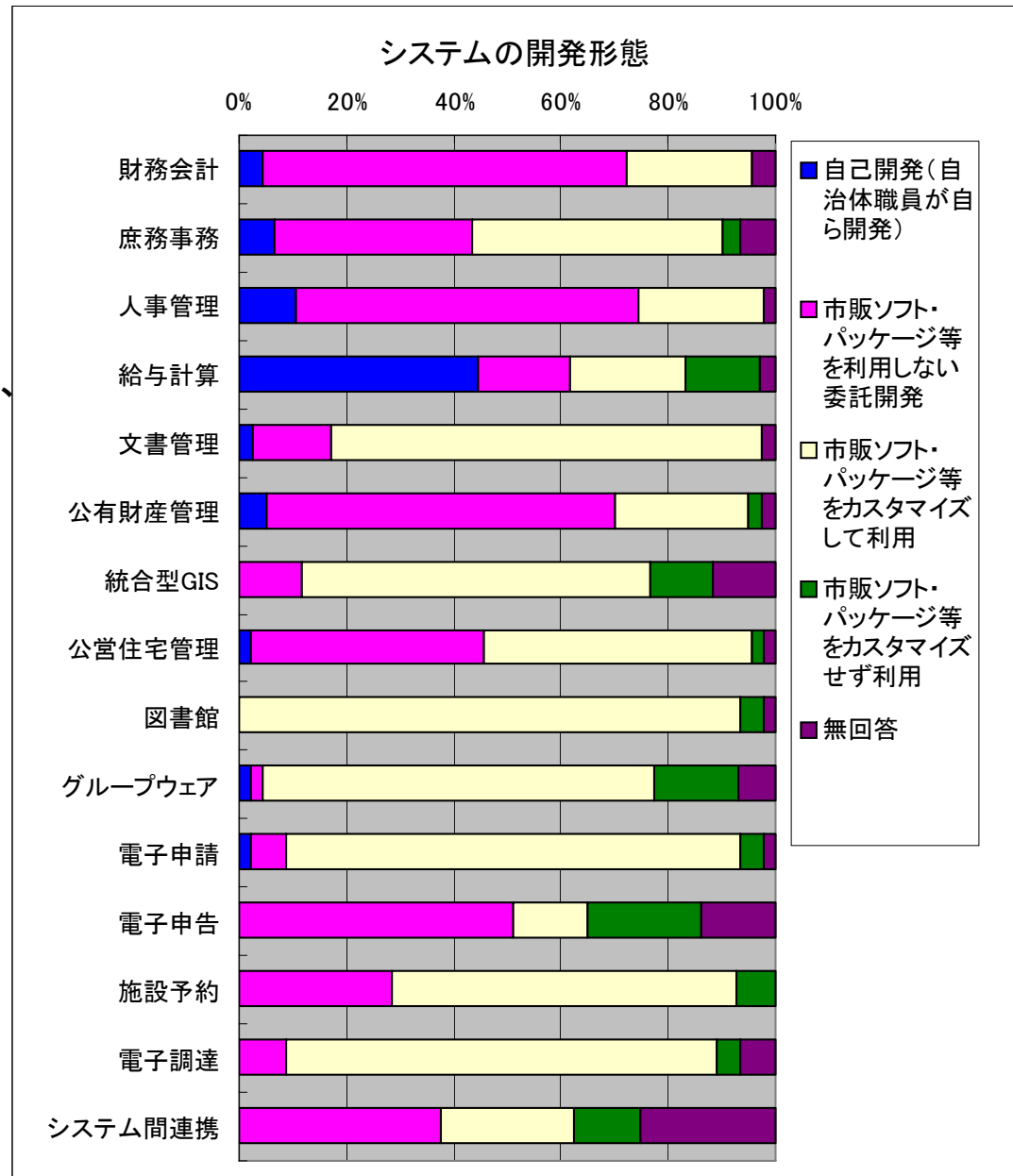
- 一般的にWebアプリケーション型が多く採用される傾向にある。
- 汎用機は、財務会計、給与計算、公営住宅管理の各システムで多く利用されている。
- クライアントサーバ型は、人事管理、公営住宅管理、図書館、電子申告の各システムで多く利用されている。
- スタンドアローン型でのシステムの導入例は少ない。



都道府県調査の分析結果(速報)(3)

◆ システムの開発形態

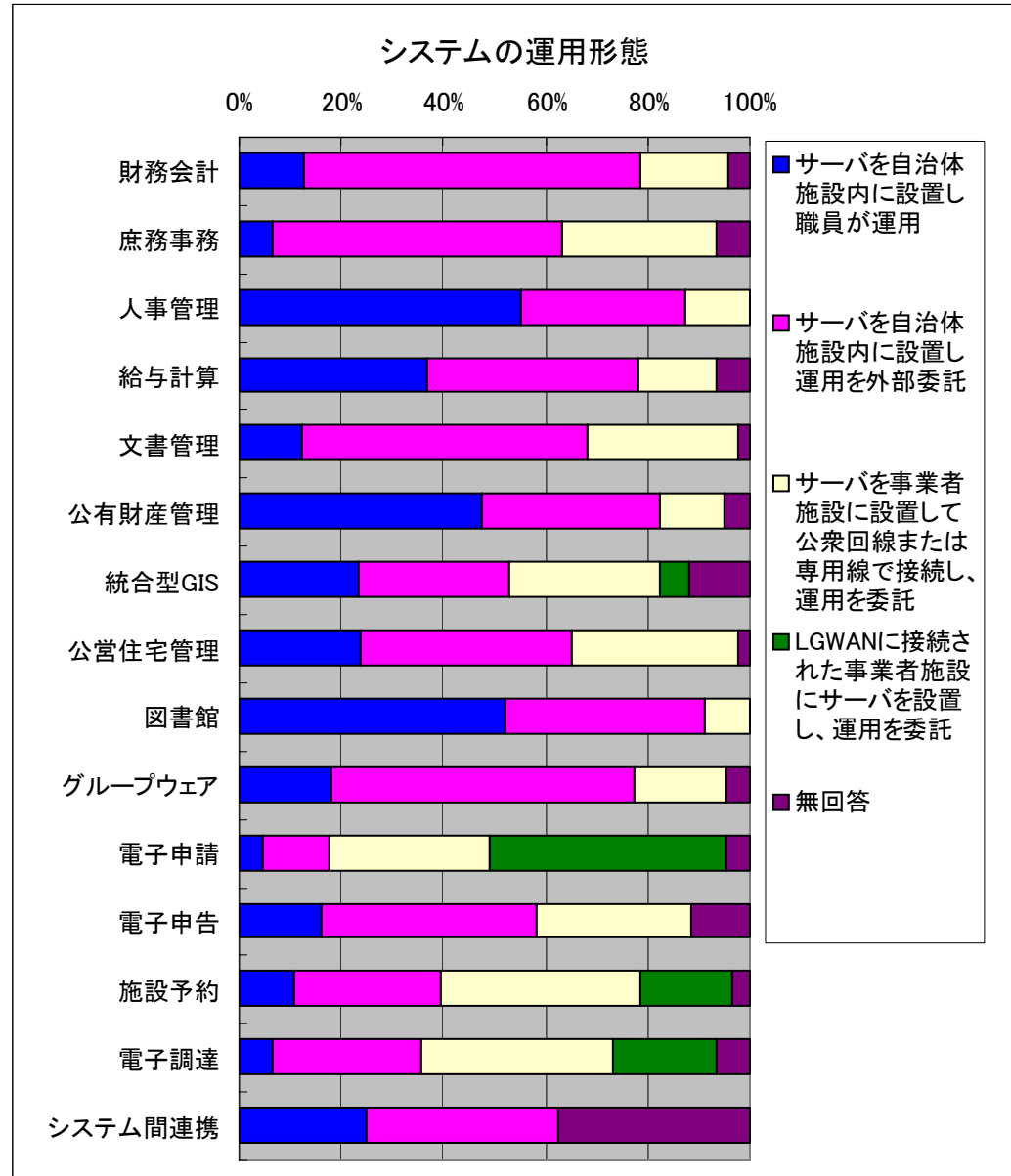
- 市区町村と比較して、市販ソフト・パッケージを利用しない委託開発の割合が多い。
- 市販ソフト・パッケージの利用が多いのは、文書管理、図書館、グループウェア、電子申請、施設予約、電子調達の各システム。
- 給与計算システムでは、40%以上の団体が職員自ら開発したシステムを利用している。



都道府県調査の分析結果(速報)(4)

◆ システムの運用形態

- 内部管理業務系システムでは庁内にサーバを設置している例が大半だが、その中でも庶務事務、文書管理の各システムでは、事業者の施設にサーバを設置している例が比較的多い。
- 人事管理、公有財産管理、図書館の各システムは、職員自らによる運用が比較的多い。
- サーバを自治体施設外に設置して運用を委託するケースは、住民サービス業務系のシステムで顕著に見られる。
- LGWAN-ASPの利用は、電子申請では比較的多く、他に施設予約、電子調達、統合型GISで見られるが、全般的にはまだ利用例が少ない。



都道府県調査の分析結果(速報)(5)

◆ システム共同化の動向

- 電子申請システム、施設予約システム、電子調達システムでは市区町村と共同での導入・運用が進んでいる。
- 電子申告(地方税電子化協議会による共同化)を除き、都道府県間でのシステム共同化の例はほとんど見られない。
- 内部管理業務系システムを共同化している例は少ない。

